



2021年10月8日

各 位

会 社 名 株式会社ワキタ
代表者名 代表取締役社長 脇田 貞二
(コード番号 8125 東証第一部)
問合せ先 執行役員総務部長 成山 敦彦
(TEL. 06-6449-1901)

(訂正) 2022年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)の訂正について

2021年10月8日に発表いたしました「2022年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」について、サマリー情報が二重に掲載されておりましたので添付の通り訂正いたします。
なお、数値データに訂正はございません。

以 上



2022年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年10月8日

上場会社名 株式会社 ワキタ

上場取引所 東

コード番号 8125 URL <http://www.wakita.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 脇田貞二

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 成山敦彦

TEL 06-6449-1901

四半期報告書提出予定日 2021年10月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期第2四半期の連結業績(2021年3月1日～2021年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期第2四半期	35,516	△6.5	2,876	11.7	2,942	9.9	1,630	2.0
2021年2月期第2四半期	37,994	△2.7	2,574	△1.6	2,677	△0.6	1,597	△3.4

(注)包括利益 2022年2月期第2四半期 1,887百万円 (1.0%) 2021年2月期第2四半期 1,868百万円 (35.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期第2四半期	31.39	—
2021年2月期第2四半期	30.77	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年2月期第2四半期	135,938	97,087	71.0
2021年2月期	137,477	97,150	70.3

(参考)自己資本 2022年2月期第2四半期 96,499百万円 2021年2月期 96,632百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年2月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2022年2月期	—	0.00	—	—	—
2022年2月期(予想)	—	—	—	33.00	33.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年2月期の連結業績予想(2021年3月1日～2022年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	75,200	1.6	5,700	5.1	5,800	2.4	3,500	9.7	67.39

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年2月期2Q	52,021,297 株	2021年2月期	52,021,297 株
② 期末自己株式数	2022年2月期2Q	76,636 株	2021年2月期	87,176 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年2月期2Q	51,937,584 株	2021年2月期2Q	51,934,362 株

(注) 期末自己株式数には役員向け株式交付信託が保有する当社株式を含めて記載しております。また、期中平均株式数(四半期累計)の算定に当たり、その計算において控除する自己株式に、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(追加情報)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2021年3月1日～2021年8月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大の影響により、経済活動が抑制され厳しい状況で推移いたしました。各種施策やワクチン接種が本格的に始まりその効果が期待されるものの、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が断続的に発令されるなど、引き続き先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境は、主力の建機事業においては、民間設備投資は先行き不透明な状況もあり本格的な回復には至っておりませんが、公共投資は国土強靱化対策等により引き続き堅調に推移しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、355億16百万円(前年同期比6.5%減)、営業利益は28億76百万円(前年同期比11.7%増)、経常利益は29億42百万円(前年同期比9.9%増)、そして親会社株主に帰属する四半期純利益は、16億30百万円(前年同期比2.0%増)となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

① 建機事業

建機事業では、賃貸部門は公共事業を中心としたレンタル需要が堅調に推移いたしました。販売部門は取引先の購買意欲に回復基調が見られるとともに、引き続き連結子会社の業績寄与等もあり売上高・利益面とも伸長いたしました。

その結果、建機事業全体の売上高は、301億36百万円(前年同期比4.2%増)、セグメント利益は、19億44百万円(前年同期比20.7%増)となりました。

② 商事事業

商事事業では、介護事業は連結子会社の業容が順調に伸長いたしました。カラオケ事業はエンドユーザーである店舗が一時休業等を余儀なくされたことに加え、遊技設備等の受注は事業の選択と集中を進める方針のもとに大幅に減少いたしました。

その結果、商事事業全体の売上高は、28億40百万円(前年同期比57.4%減)、セグメント利益は、2億8百万円(前年同期比12.7%減)となりました。

③ 不動産事業

不動産事業では、賃貸部門において保有している商業ビルやマンション等の稼働率は堅調に推移いたしました。保有物件の資産価値向上のため、省エネ省電力投資を含む大規模修繕・リニューアル工事を行いました。

その結果、不動産事業全体の売上高は、25億39百万円(前年同期比5.2%増)、セグメント利益は、7億23百万円(前年同期比0.1%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ15億38百万円減少し、1,359億38百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少25億38百万円などによる流動資産の減少16億98百万円によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ14億76百万円減少し、388億50百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少4億78百万円及び短期借入金の減少3億20百万円などによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ62百万円減少し、970億87百万円となりました。これは主に、利益剰余金の減少3億32百万円及びその他有価証券評価差額金の増加1億17百万円などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年2月期の連結業績予想につきましては、2021年4月9日の決算発表時に公表いたしました数値と変更はございません。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、経済や企業活動は影響を受けておりますが、当社グループでは、このような状況は当連結会計年度末までには収束し、翌連結会計年度より経済は緩やかに回復するとの仮定をしております。

ただし、新型コロナウイルスによる経済活動への影響は不確実性が高いため、今後も当該感染症の動向を注視し、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,124	21,072
受取手形及び売掛金	24,958	22,419
有価証券	5,373	5,886
商品	2,880	3,194
貯蔵品	114	246
その他	404	324
貸倒引当金	△102	△88
流動資産合計	54,754	53,055
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産(純額)	9,773	9,365
賃貸不動産(純額)	43,141	44,851
土地	8,281	8,337
その他(純額)	6,026	5,826
有形固定資産合計	67,222	68,381
無形固定資産		
のれん	8,030	7,484
その他	358	490
無形固定資産合計	8,388	7,975
投資その他の資産		
投資有価証券	4,703	4,325
退職給付に係る資産	620	618
その他	2,191	2,016
貸倒引当金	△403	△435
投資その他の資産合計	7,111	6,525
固定資産合計	82,722	82,882
資産合計	137,477	135,938
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,771	14,292
短期借入金	1,540	1,220
1年内返済予定の長期借入金	3	3
未払法人税等	1,309	1,364
賞与引当金	350	369
その他	7,236	6,815
流動負債合計	25,210	24,066
固定負債		
長期借入金	3	2
役員株式報酬引当金	74	73
役員退職慰労引当金	15	16
退職給付に係る負債	213	222
その他	14,809	14,468
固定負債合計	15,116	14,784
負債合計	40,327	38,850

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,821	13,821
資本剰余金	16,627	16,627
利益剰余金	67,064	66,731
自己株式	△107	△93
株主資本合計	97,406	97,086
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,251	1,369
繰延ヘッジ損益	△16	61
土地再評価差額金	△2,144	△2,144
退職給付に係る調整累計額	135	126
その他の包括利益累計額合計	△773	△586
非支配株主持分	517	588
純資産合計	97,150	97,087
負債純資産合計	137,477	135,938

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)
売上高	37,994	35,516
売上原価	28,956	25,798
割賦販売未実現利益繰入額	156	49
割賦販売未実現利益戻入額	188	145
売上総利益	9,070	9,814
販売費及び一般管理費	6,496	6,938
営業利益	2,574	2,876
営業外収益		
受取利息	10	7
受取配当金	56	66
仕入割引	22	20
為替差益	4	17
投資事業組合運用益	33	10
その他	31	28
営業外収益合計	158	150
営業外費用		
保険解約損	—	24
支払利息	49	50
その他	5	9
営業外費用合計	55	83
経常利益	2,677	2,942
特別利益		
固定資産売却益	17	0
投資有価証券売却益	—	28
特別利益合計	17	29
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	10	3
減損損失	—	144
特別損失合計	10	147
税金等調整前四半期純利益	2,685	2,824
法人税、住民税及び事業税	1,166	1,251
法人税等調整額	△122	△109
法人税等合計	1,043	1,141
四半期純利益	1,642	1,682
非支配株主に帰属する四半期純利益	44	52
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,597	1,630

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)
四半期純利益	1,642	1,682
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	205	115
繰延ヘッジ損益	26	97
退職給付に係る調整額	△6	△8
その他の包括利益合計	226	204
四半期包括利益	1,868	1,887
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,818	1,816
非支配株主に係る四半期包括利益	49	70

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,685	2,824
減価償却費	2,449	2,446
のれん償却額	545	545
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△18	17
賞与引当金の増減額(△は減少)	22	18
退職給付に係る資産及び負債の増減額(△は減少)	0	△1
受取利息及び受取配当金	△67	△73
支払利息	49	50
有形固定資産除売却損益(△は益)	△7	3
投資有価証券売却・償還損益(△は益)	—	△28
減損損失	—	144
売上債権の増減額(△は増加)	2,047	2,538
たな卸資産の増減額(△は増加)	△104	△207
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,624	△478
その他	534	△114
小計	4,512	7,684
利息及び配当金の受取額	67	73
利息の支払額	△49	△49
法人税等の支払額	△1,247	△1,206
債務保証履行による支払額	△233	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,048	6,501
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△752	△1,742
有形固定資産の売却による収入	27	0
投資有価証券の取得による支出	△0	△1
投資有価証券の売却及び償還による収入	202	37
貸付けによる支出	△1	△2
貸付金の回収による収入	10	3
子会社株式の取得による支出	—	△537
その他	△27	49
投資活動によるキャッシュ・フロー	△540	△2,191
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△320	△320
長期借入金の返済による支出	△3	△1
リース債務の返済による支出	△11	△22
設備関係割賦債務の返済による支出	△1,891	△1,980
自己株式の売却による収入	0	13
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,715	△1,561
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,941	△3,872
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,438	441
現金及び現金同等物の期首残高	24,007	26,498
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	19
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,569	26,959

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)の仮定について、重要な変更はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	建機事業	商事事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	28,915	6,665	2,414	37,994	—	37,994
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	1	—	2	△2	—
計	28,916	6,667	2,414	37,997	△2	37,994
セグメント利益	1,611	238	724	2,574	—	2,574

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	建機事業	商事事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	30,136	2,840	2,539	35,516	—	35,516
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	1	4	8	△8	—
計	30,138	2,842	2,544	35,525	△8	35,516
セグメント利益	1,944	208	723	2,876	△0	2,876

(注) 1 セグメント利益の調整額△0百万円は、棚卸資産の調整額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

不動産事業セグメントにおいて、株式会社コルディアに係るのれんについて、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては144百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

不動産事業セグメントにおいて、当第2四半期連結会計期間より、株式を追加取得したこと及び重要性が増したことにより株式会社コルディアを連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの発生額は144百万円であります。

また、上記(固定資産に係る重要な減損損失)のとおり当該のれんについて減損損失を計上しております。なお、当該事象によるのれんの減少額は、当第2四半期連結累計期間においては144百万円であります。